



みずほ 市議会だより



第18回意見交換会の様子 / 令和8年2月2日

★Contents★

- 議案をチェック! ... P2
- 議案の審議結果 ... P6
- 一般質問 ... P7
- 議員研修 ... P15
- 意見交換会 ... P16

をチェック!



令和8年度瑞穂市一般会計予算(議案第17号)

新規

市の魚「ハリヨ」の推進

「ハリヨ」の生息状況調査を行い、市の魚として保全活動をする。

- Q 環境整備費の費用は入っているのか。
- A 現在生息しているハリヨの調査を行う予定であり、今後どのような環境であればハリヨが絶滅しないかを調査する。

拡充

電気自動車導入事業

地球温暖化対策として、脱炭素化事業債を活用し、クリーンエネルギー自動車を導入する。

- Q 来年度の電気自動車の導入予定は。
- A 公用車は毎年度2台ずつ更新していく計画があるが、脱炭素化推進事業債が5年間延長されたため、この事業債を活用して、令和8年度は電気自動車を新規で1台導入する。
- Q 電気自動車は災害時に非常用電源として使用できると思っているが、災害発生時にどこかに配置する計画か。
- A 電気自動車の災害時利用については現状計画していないため、今後担当課と協議していきたい。

新規

ラジコン草刈り機の導入

堤防の法面や道路路肩の草刈り作業における作業員の安全確保や作業効率の向上、飛び石による被害防止のため、ラジコン草刈り機を導入する。

- Q 草刈り機は免許を要するものか。
- A 特段免許が必要なものではない。

新規

熱中症対策ウォータークーラー配備

近年の夏の猛暑による児童生徒の熱中症対策として、市内全小中学校にウォータークーラーを配備する。在校中だけでなく、下校時の水分補給に必要な水分を持参する水筒へ供給する。

- Q ウォータークーラーは一般的に耐久年数が5~10年程度とのことだが、各学校に配備すると10年後には同程度の費用や適切なメンテナンスが必要になるのではないかと。また、現在学校に設置してあるもののメンテナンスはどうなっているか。
- A 現在既設のものについては、新型コロナウイルス感染症が流行した時期から使用禁止になっている学校もあり、洗浄・点検を行い、使用可能であればメンテナンスのうち使用する。新規に配備するものについては長期利用することを考えてメンテナンス等も調整する。

令和8年2月20日～3月16日(会期25日間)

第1回定例会

議案

新規

避難所受付システム導入事業

災害時における避難所の受付混雑を緩和するため、スマートフォン等で受付ができるデジタルシステムを導入する。

- Q 市民がスマホ等にアプリをインストールするものか。
- A 避難してきた方の受付をスムーズに行うためのものである。

新規

コミュニケーションゲームサロン事業

一般介護予防事業として「賭けない、飲まない、吸わない」を条件とした健康マージャンなどのレクリエーションと健康体操を組み合わせた事業を実施する。

- Q この健康マージャンの事前調査は行ったのか。
- A 現在実施している各種介護予防事業の参加者に、健康マージャンを取り入れた事業を実施した場合の参加の有無を聞き取り調査したところ、参加してみたいという人が大半を占めた。

瑞穂市防災減災条例の制定について(議案第3号)

瑞穂市の地域特性や歴史的背景を踏まえ、防災・減災に関する基本理念を明らかにするとともに、市、市民、事業者及び地域コミュニティの役割を明確にし、自助・共助・公助の連携による取組みを推進することにより、地域コミュニティを基盤とした防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するために制定する。

- Q この条例を制定するに至った経緯は。
- A 今年、安八豪雨から50年という節目を迎えるにあたり、改めて防災・減災に対する市民の防災意識を高め、地域全体で災害に強い社会をつくる仕組みを整える必要があった。
- Q どのように市民の意識向上を図るのか。
- A 防災を身近なものとして感じていただくのに有効な機会である防災フェアなどのイベントを通じて、災害を自分事として考える契機とする。
- Q 地域防災の担い手となる防災士、消防団員をどのように確保していくのか。
- A 各種の広報媒体を活用した周知に努めるとともに、報酬などの処遇改善にも取り組んでいる。
- Q 次世代への継承をどのように具現化していくのか。
- A 学校教育のみならず、地域社会全体を学びと実践の場として、日常の中に防災・減災意識を根付かせていく。
- Q この条例と地域防災計画などの各種計画との関係性は。
- A この条例を根底に位置づけ、その考えを地域防災計画や国土強靱化地域計画などに反映させることで、防災・減災対策を総合的かつ着実に進めていく。



RSウイルスワクチン接種委託事業

RSウイルスワクチン接種委託事業は、定期予防接種化に伴い、妊婦を対象にワクチン接種を実施するものです。妊婦が接種することで、母親の体内で作られた抗体が赤ちゃんに移行し、出生時から乳児におけるRSウイルスを原因とする下気道感染の予防が期待されます。あわせて、定期予防接種化により接種費用の自己負担がなくなり、安心して接種を受けやすい環境が整いました。

実際に接種した方のコメント

本来は費用負担がある接種ですが、自己負担なく受けられたことで、安心して接種することができました。



RSウイルス感染症とは?

RSウイルスの感染による急性の呼吸器感染症で、乳幼児に多い感染症です。RSウイルスは年齢を問わず何度も感染を繰り返しますが、初回感染時には、より重症化しやすいといわれており、特に生後6ヶ月以内に感染した場合には、細気管支炎や肺炎など重症化することがあります。生後1歳までに50%以上が、2歳までにほぼ100%の乳幼児が少なくとも一度は感染する、とされています。(厚生労働省HPより)

— 総務委員会 —

災害時の備えを強化:給水車の購入を決定

大規模災害や突発的な断水時に、迅速な応急給水を実施すること及び災害時相互応援協定に基づいた被災自治体への応援給水をする目的のため給水車の購入を決定しました。



最新の給水設備を備えた**5トン仕様**で**タンク容量は1,600リットル**の車両です。避難所や地域への円滑な飲料水提供が可能となります。

市民の皆様の安心・安全に直結する「命の水」を届ける重要な備えとして、本会議にて予算が承認されました。今後もいつ起こるかわからない災害への対応力を高め、地域の防災体制のさらなる充実を図っていきます。

— 産業建設委員会 —

こども誰でも通園制度

親の就労状況に関わらず時間単位で保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度」の実施に向けた予算が計上されました。これまでの認可保育所等は、保護者の就労や病気などの保育を必要とする事由がなければ利用できませんでしたが、本制度は、すべての親子の孤立防止と子どもの健やかな育ちを支援することを目的としています。



本市における利用対象は、**生後6ヶ月から満3歳未満の未就園児**となっており、**1時間あたり300円の負担金**で、**月に合計10時間まで利用**することが可能です。

これにより、専業主婦・主夫家庭の方も定期的に預け先を確保でき、**育児負担の軽減やリフレッシュ**を図ることが可能になります。

保育士という専門職による保育は、子どもにとって集団生活を通じた社会性の向上につながるだけでなく、保護者にとっても育児の悩みを相談できる貴重な機会となります。市としては、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりを、今後も一層推進していきます。

— 文教厚生委員会 —

傍聴規則の改正

議会を傍聴する際の規則を改正しました。市民の知る権利を保障し、議会の透明性を高めるために市民の方は自由に市議会の本会議を傍聴することができます。その際のルールを定めたものが「傍聴規則」です。各委員会の傍聴もこれに準じています。主な改正内容は3点あります。重要事項と併せて説明します。

1

傍聴者の定員は42名ですが、大規模災害や感染症のまん延などの際には臨時に定員数を減らすことができるようになりました。なお、本会議の場合はYouTubeでのライブ配信を別室または自宅などで視聴することができます。

2

次のような方は傍聴席に入場することができません。**示威的行為のために使用される恐れがあるものを携帯または着用している方、酒気を帯びている方など他の方に迷惑を及ぼす恐れのある方**です。また、これまでは**児童や乳児を連れては入場できませんでしたが、入場可能**になりました。ただし、大声を出すなど他の方の迷惑になる場合は退場をお願いします。

3

傍聴する方の守るべきマナーについてです。傍聴席では静粛にし、議場での議論に公然と賛否を表明することなどは禁止されています。また、議場内での飲食・喫煙は禁止されています。携帯電話などは音が出ないようにしてください。撮影や録音は議長の許可がある場合を除き行うことはできませんが、スマートフォンなどで議案などを検索することはできます。



— 議会運営委員会 —

Q 行政デジタル化による市民サービス向上と業務負担のバランスは



A 可能な限り職員の負担を軽減し、持続可能な形で市民サービスの向上につながる環境を構築する

(総務部長)

しょうだ あさひと
庄田 昭人 議員

Q 庁舎内のWi-Fi化、ペーパーレス化や会議の在り方の必要性は。
A Wi-Fi化については、新庁舎の建設の際には、新たなネットワーク環境が必要となるため、導入するか検討したい。また、ペーパーレス化については先進自治体の事例を研究し、何が障害となっているかを分析した上で、電子決済システムの導入なども視野に入れながら検討する。(総務部長)

ハリオ

Q 市内に設置してあるハリオに関する看板の更新は。
A 「市の魚」としての文面等を追加した看板を設置したいと考えている。新たに設置する看板のデザインについては子どもたちに親しみを感じてもらえるような内容にしていきたい。

(教育委員会事務局長)

Q 市民への周知、ポランティア活動への展開は。
A 広報誌はもちろん、SNSの活用や各施設のデジタルサイネージでの

の情報提供、グッズの商品開発、県内のハリオ保護市町との交流や市内のハリオ生息地の関係者やボランティアの方々とも意見交換をしながら、ハリオの保護活動を推進していく。(副市長)

自転車の交通ルール改正

Q 行政として自転車の安全運転の意識を高め、交通事故の抑止を図らなくてはと考えるが。
A 自転車の交通ルールは十分に認識されていない事項も少なくない。単に罰則強化を周知するのではなく、何が危険でどのような行動が安全につながるのかという観点からルール趣旨を理解することが重要であると考えている。今後も警察をはじめとする関係団体との連携を一層強化し、全ての世代の市民が安全に自転車を利用できる環境づくりに努めていく。(企画部長)



Q 令和8年度から新たに実施される病児・病後児保育事業とは



A 市内馬場小城町にスマイルMIZUHO病児保育園を整備した民間事業者に業務委託し、市として新たに創設する事業である

(健康福祉部長)

たな はし とし あき
棚橋 敏明 議員

Q 開園にあたり、市、県、国から事業者に対する助成は。
A 国からの交付金がある。施設整備に対する補助の負担割合は、市、県、国が10分の3ずつで、事業者の負担は10分の1。事業の実施に対する補助の負担割合は市、県、国が3分の1ずつで、業務委託の場合も交付される。

(健康福祉部長)

Q 利用料はいくらか。
A 利用料は1日あたり1人2,000円で、協定を締結している他の自治体と同額としている。

(健康福祉部長)

Q 定員や利用期間は。
A 定員は4名で、利用期間は原則1回の利用につき連続して7日以内としている。

(健康福祉部長)

外国籍住民の市民生活
Q 外国籍住民の人口と全人口に占める割合は。
A 令和8年1月末時点で2,969人、割合は5.3%となっている。

(市民部長)

Q 小・中学校において

日本語指導はどのように行われているか。
A 日本語教室の設置や日本語指導員、外国人児童生徒支援員の配置など、市と学校が連携して受入態勢の整備を進めている。

(教育長)

Q 外国籍住民の税金、健康保険料の現況は。
A 税金の算出基準に日本人との違いはない。納付率は、令和8年1月末時点で前年度並みとなっている。

(市民部長)

火葬場の修繕

Q 長年使用しているが、今後の修繕、メンテナンスの計画は。
A 維持管理計画はあるが、計画通りに行うことは難しく、緊急性を要するものから優先順位をつけて修繕している。

(市民部長)



スマイルMIZUHO病児保育園

Q 給食の廃棄処分の減量化に向けて対応策は考えているか

A 生産者との交流、調理員のメッセージ発信などを通じ、食への理解と感謝の心を育み、残食減少につなげる
(教育委員会事務局長)



わか い ち ひろ
若井 千尋 議員

Q 朝食率はどうなっているか。
A 令和7年度は小学生94.4%、中学生83.3%。朝食を摂ると集中力、体

Q 給食の残食率の現状は。
A 食への関心の低下が原因なので、作り手の話や地産地消の大切さを学び、残食を減らすよう啓発していく。
(教育委員会事務局長)

Q 当市の地産地消の現状は他市と比較してどうか。
A 全国・県平均に近い。地産地消会議を年3回実施している。給食に活用するために計画的に栽培できるように調整している。
(教育委員会事務局長)

Q 給食費無償化で保護者の負担は一切なくなるのか。
A 令和8年度から小学校の給食費は負担がゼロになる。中学校に関しては引き続き市による物価高騰分等の支援を行い、4分の3が保護者の負担となる。
(教育委員会事務局長)

Q 給食費無償化で保護者の負担は一切なくなるのか。
A 令和8年度から小学校の給食費は負担がゼロになる。中学校に関しては引き続き市による物価高騰分等の支援を行い、4分の3が保護者の負担となる。
(教育委員会事務局長)



その他の質問
・瑞穂市民大学・今議会の森市長の所信表明

Q 当市の子育て政策の成果について、総括的にどう評価しているか。
A 瑞穂市第三次健康推進計画の中で、健康づくりを推進するため8つの推進項目を定め健康づくり施策の展開を図っている。栄養・食生活もその中の項目で、食育の推進についても課題として取り組んでいる。
(健康福祉部長)

Q 当市の子育て政策の成果について、総括的にどう評価しているか。
A 瑞穂市第三次健康推進計画の中で、健康づくりを推進するため8つの推進項目を定め健康づくり施策の展開を図っている。栄養・食生活もその中の項目で、食育の推進についても課題として取り組んでいる。
(健康福祉部長)

を動かすエネルギーになる丈夫な体作りなどの理由で、朝食に関心を持てるよう給食の献立に朝ごはんのレシピを掲載し啓発している。
(教育委員会事務局長)

Q かきりんグッズが少ないが、カプセルトイによる販売の考えは

A 現在ピンバッジを入れて販売しているが、アクリルスタンドやキーホルダーの製作にも着手している
(企画部長)



せき や ひで き
関谷 英樹 議員

Q 都市計画マスタープラン改定案
A 七崎地区の土地利用検討区域は農業振興地域となっており、産業

Q 都市計画マスタープラン改定案
A 七崎地区の土地利用検討区域は農業振興地域となっており、産業

RSウイルス母子免疫ワクチンの接種
Q 4月から定期接種化されるワクチン接種の対象者と予防効果は。
A 令和8年度の対象者は450件を見込んでおり、接種は妊娠28週0日から36週6日までの間に1回行う。重症下気道感染症の予防効果は生後90日で8割程度、生後180日で7割程度の予防が期待できる。
(健康福祉部長)

Q かきりんによる当市の魅力発信の考えは。
A カプセルトイによる販路の開拓や多様なグッズの展開により、市とかきりんの認知度向上に取り組みながら、ふるさと納税の返礼品としても展開していきたい。また、SNS等の動画へ出演するなど瑞穂市の顔として市内外にPRしていきたい。
(企画部長)

Q かきりんによる当市の魅力発信の考えは。
A カプセルトイによる販路の開拓や多様なグッズの展開により、市とかきりんの認知度向上に取り組みながら、ふるさと納税の返礼品としても展開していきたい。また、SNS等の動画へ出演するなど瑞穂市の顔として市内外にPRしていきたい。
(企画部長)



Q 農産物の盗難被害
A 昨年11月、十八条柳町の柿畑で富有柿の盗難被害があったが、盗難に対する注意喚起を行う考えは。
A 被害が広範囲での発生や連続性がある場合は、警察署へパトロールを依頼するとともに、注意喚起チラシを広報みずほに挟み込んで配布するなど、可能な範囲で対応していく。
(環境経済部長)

Q 農産物の盗難被害
A 昨年11月、十八条柳町の柿畑で富有柿の盗難被害があったが、盗難に対する注意喚起を行う考えは。
A 被害が広範囲での発生や連続性がある場合は、警察署へパトロールを依頼するとともに、注意喚起チラシを広報みずほに挟み込んで配布するなど、可能な範囲で対応していく。
(環境経済部長)

誘致をするには難しい面があると思うが、今後、農振除外も視野に入れていくのか。
A 大野神戸インターチェンジからのアクセスに優れる岐阜・東南・大野線バイパスの周辺において工業系の土地利用を検討していきたい。今後、具体的な事業を確認し、農政部局等の関係機関と協議調整を行う予定である。
(都市整備部長)

誘致をするには難しい面があると思うが、今後、農振除外も視野に入れていくのか。
A 大野神戸インターチェンジからのアクセスに優れる岐阜・東南・大野線バイパスの周辺において工業系の土地利用を検討していきたい。今後、具体的な事業を確認し、農政部局等の関係機関と協議調整を行う予定である。
(都市整備部長)

Q

公立保育所の土曜保育が16時までとなるが運営体制はどうか

A

(教育委員会事務局長)

正午より後の利用がある子は朝から集約して 本田第2保育所で保育を実施する



よこ た ま す み
横田 真澄 議員

Q 現場を支える保育士の労働環境が最も重要と考えるが、保育士の勤務シフトはどうなるか。負担増とならないか。

A 午後まで利用の子の人数によっては保育士の人数が多くなり、平日振替休暇が難しくなることもあると思われる。あまりに負担増となれば午前中からの共同保育も視野に入れ再検討する。
(教育委員会事務局長)

Q まだ保護者のニーズに追い付いていないと考えるが、土曜保育のさらなる拡充を目指す考えはあるか。

A 今回の拡充は交代勤務の必要のない精一杯の時間とした。今後の利用状況や保育士の勤務状況によっては実施方法や開設時間について検討する。
(教育委員会事務局長)

市役所の開庁閉庁時間

Q 市役所の開庁・閉庁時間はいつからどのように変更するのか。

A 7月、8月を移行期間とし、9月から本格的に実施を想定している。来庁者の調査結果を加



(市長)

味し、開庁時間を8時45分、閉庁時間を16時30分と考えている。
(総務部長)

Q 開庁時間を短縮した時間をどのように活用するか。

A 時間外勤務の削減による働き方改革を進め、良好な職場環境を醸成し、組織の成果向上と住民満足度の高いサービスの提供に時間を使っていく。
(総務部長)

Q 市長は市役所の開庁・閉庁時間の変更はどう考えるか。

A 働き方改革と市民サービス向上の両立が必要である。市民の皆さんが待たない、書かない、行かないといったスマホ市役所の実現を検討する必要がある。開庁時間の短縮により市民サービスの質を逆に高めていく。
(市長)

Q

新庁舎建設の県との協議文書の公表を受けたが、市民・議員などに説明の場を設ける考えは

A

(総務部長)

協議の途中であり、不確かな状況ではかえって混乱を招く。 今のところ説明の場を設ける予定はない



せき や もり ひこ
関谷 守彦 議員

Q 記録簿などから推測すると、相当前から只越を建設候補地として想定していたのでは。

A 令和2年の市民説明会で、将来的に市の発展を考えた位置の選定が大事ではないかという意見があり、十分な広さがある只越を検討地域の一つとして県に相談したものである。
(総務部長)

Q 記録簿に市長からの指示があったとの記載があるが、その経緯は。

A 市長からは、まちづくりの観点から候補地を追加検討するよう指示があったもので、只越に限定したのではない。
(総務部長)

Q 都市計画マスタープランで只越地域が「土地利用検討区域」として指定されても、只越が直ちに新庁舎建設場所になることを意味しないとの理解でよいか。

A 新庁舎建設検討委員会の中で只越地域が候補地になっていることを踏まえて土地利用検討区域になっているが、それをもって直ちに庁舎建設地となるものではない。



※新庁舎建設に関する瑞穂市と県との協議内容「打合せ記録簿」等が情報公開請求により公表されました。記録簿はQRコードから見ることができます。



打ち合わせ記録簿

Q

行政が呼び水となり、学校拠点と美江寺宿の創生で未来像を描けないか

A
(市長)

未来を描く視点に共感。中山道の価値を見直し、学校拠点化も含め方向性は一致しており、計画内で検討する



馬淵 ひろし 議員

Q 小学校を地域交流拠点
Q 学校施設の改修や再整備について、市の中長期的な方針は。

A 長寿命化改修を中心に進め、トータルコストの縮減を図る。今後の児童推移や社会情勢を見据え、適正規模や配置の在り方も検討し、必要に応じて再整備の手法を柔軟に見直していく。
(教育委員会事務局長)

Q 現状維持は衰退だ。多世代の居場所として、中小・西小をモデルに、自治会機能等を持たせた「地域交流拠点」へ学校を再設計する考えは。

A 地域交流拠点化は郷土愛や連帯感を高める大きな可能性がある。現状は特別支援学級等の増加で空き教室が不足しているが、まずは学習活動等で地域交流を深め、環境整備に取り組む。
(教育長)

歴史資源を生かした地方創生交流拠点

Q 中山道まちづくり構想にある「美江寺宿の交流拠点づくり」の現在の検討状況は。
A 旧和田家を拠点とする案は改修費用が多額で断念した。将来、新庁舎統合で菓南庁舎が空いた際、中山道

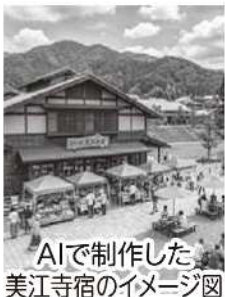
沿線を活用した拠点にできないか再検討している。
(教育委員会事務局長)

Q 旧和田家跡地等を活用し、特産品販売や歴史展示、移住相談も行う多目的な「地方創生交流拠点」へ転換すべきではないか。

A 中山道を基軸としたまちづくりは大切だが、公共施設統廃合による財政運営も重要。このような状況下、民間の力により可能であれば、民間でしていただくのがベターと考える。(総務部長)

Q 行政が呼び水となり、拠点整備へ踏み出すべきだ。過去の延長線ではない瑞穂市の未来像を描くため、市長の所見は。

A 過去の延長ではなく未来を描く視点に共感する。瑞穂市の歴史を語る上で中山道・美江寺宿は価値が高く見直していきたい。学校拠点も含め方向性は一致しており、長寿命化計画等の中で検討する。(市長)



AIで制作した美江寺宿のイメージ図

Q

中・西地区の農振除外の進捗状況及び人口減少対策は

A
(環境経済部長)

地域が維持発展できるよう、これまで進出を断念していた店舗、事務所、工場等の企業誘致ができるように農振除外の市の基準を徹廃する



若園 五郎 議員

安全安心に暮らせるまち
Q 揖斐川・根尾川の雑木撤去や護岸工事などの対策は。

A 河川管理施設に影響を与える樹木については、雑木伐開を実施しており、堤外からの漏水等については、河川管理者である国と現況を確認しながら、引き続き注視していきたい。(都市整備部長)

Q ふるさと納税の今年度の寄附額と増加の理由は。

A 1月末時点で5億3,500万円の寄附を集めており、返礼品の見栄えを意識した写真、返礼品のバリエーションの拡大等が増加に結びついたと考える。(企画部長)

Q 介護予防・日常生活支援総合事業の現状と来年度新たに始める事業は。

A 現在行っている介護予防事業は、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業、認知症総合支援事業であり、来年度は一般介護予防事業として、新たに健康体操と健康マージャンを組み合わせた教室を始める計画である。(健康福祉部長)

市の魚ハリの今後の展開

Q ハリヨについて映像化した、児童向けの学習資料の作成は。

A 子供たちにも親しみを感じられるような文面等を追加したデザインの看板を設置し、令和8年度に生息の確認調査とDNA調査を行い、どのような環境にしているのか、保全について市の方向性を検討する。
(教育委員会事務局長)

市の教育

Q 不登校の現状課題及び具体的な対策は。

A 不登校の要因は、登校や学習への意欲低下等複数の要因が考えられる。今後は児童・生徒の状況に応じた居場所づくりを着実に進めて安心して過ごせる環境を確保する。(教育長)

その他の質問

・来年度からの中学校部活の地域展開
・農地転用許可の権限移譲4条・5条申請に係る県からの権限移譲



大野・神戸ICまでの15分七崎地区の工場誘致・物流施設の候補地として土地利用が期待される区域

Q 名古屋市瑞穂区と締結した協定の内容は



A 両市・区民の幅広い分野における交流を通して、互いの理解と連携を深め、更なる発展を図ることを目的としている
(企画部長)

ふじ はし なお き
藤橋 直樹 議員

Q 協定を締結するに至った経緯は。

A 瑞穂という名前が同じであることをきっかけに平成30年頃から交流が始まった。両市・区の木が共に校であることなど共通点も多く、今年3月15日に友好交流協定を締結する運びとなった。

(企画部長)

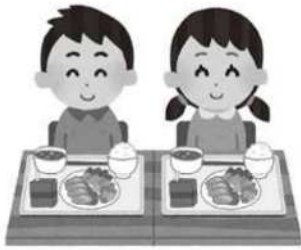
Q 今後どのような連携を図っていくのか。

A お互いのイベントなどへの参加や、共通点をPRしながら交流を深め、交流人口の増加や移住定住事業の促進につなげたい。また、災害発生時には広域避難所として協力していく。(企画部長)

学校給食費の無償化

Q 小学生の給食費の無償化はどのように実施されるのか。

A 無償化の対象は給食を実施する公立の小学校で、保護者の所得にかかわらず一律に支援する。基準額は1月当たり5,200円とした。国からは地方特例交付金として1億8,338万3千円が交付



される見込みである。

(教育委員会事務局長)

Q 中学生の給食費の一部助成制度についての考えは。

A 小学校の給食費の上昇割合に基づき、月額を5,210円から6,200円に改正するが、その4分の1に当たる1,550円を市の負担とすることに決定した。保護者の負担額は月額5,210円から4,650円となる。

(教育委員会事務局長)

Q 保育所、幼稚園の給食費についてはどうか。

A 中学校と同様に、小学校の給食費の上昇割合に基づき額を改定するが、現行からの上昇分については、保護者の負担軽減として市の負担とする。

(教育委員会事務局長)

Q 「ウェルビーイングみずほ」を実現するための今後の重層的支援体制は



A 庁内連携の強化と体制整備を図りつつ、導入に向けた検討を進めていく
(市長)

いま い みつ こ
今井 充子 議員

Q 重層的支援体制の本市の現状は。

A 社会福祉協議会への委託による相談窓口の設置等、生活困窮を含む多様な相談に対応している。複合的な課題については関係部署が連携し、ケース会議を適宜開催し支援につなげている。

(健康福祉部長)

Q 今後の重層的支援体制の進め方は。

A 課題の複雑化・多様化を踏まえ、重層的支援体制整備事業の必要性は認識している。庁舎の分散などの課題もあることから、まずは庁内連携による支援を強化していく。今後の導入については、庁内で検討していきたい。(健康福祉部長)

市役所超短時間雇用

Q 県が推進する「働いてもらう方改革」の超短時間雇用に対する庁内の取組は。

A 広域連携事業として就労支援を進める一方、庁内での導入については課題が多く、正職員によるマイクロワークのような限定的な時間での専門性発揮の仕組みについては、



現在のところ具体的な検討は行っていない。多様な人材活用の観点から、現在は、短時間のマイクロワークなど、会計年度任用職員制度で担っているところもある。必要な専門人材の確保に努めているが、さらに働き方改革の動向を注視しながら、市役所業務の特性に適した人材活用の方策について研究をしていきたい。

(総務部長)

Q 瑞穂市土地開発公社の活用と存続の考えは

A 大型公共工事の際の土地の先行取得などを検討していくため、公社を存続する意義はあるものと考えている。

(副市長)



わか はら たつ お
若原 達夫 議員

Q 他市町では土地開発公社を解散した事例が数多くあるが、本市は今後解散する予定があるのか。

A 他市町では土地開発公社を解散した事例が数多くあるが、本市は今後解散する予定があるのか。

(副市長)

Q 合併後に土地開発公社を活用した事例は。

A 平成17年度の給食センター建設事業、平成18年度の別府保育所改築事業で用地を取得した。両事業とも平成18年度に市へ土地の譲渡が完了しており、その他の保有地はないことから、現在、長期保有土地や塩漬け土地、含み損の拡大などはない。現在の活動内容は、年2回理事会を開催して、事業計画や予算決算などについて審議している。

Q 土地開発公社の一般的な役割や内容は。

A 公共用地、公用地等の取得管理、処分等を行い、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することが目的である。市に代わり土地の先行取得を行うことで、事業の円滑な推進と地価の安定に寄与する機能を担っている。

(副市長)



Q 近年はその必要性の低下や組織の合理化の観点から解散する自治体が多くあり、本市でも平成23年度に解散を検討したこともあったが、将来の公共事業に必要な用地確保に備え、存続するという結果となった。

A 近年はその必要性の低下や組織の合理化の観点から解散する自治体が多くあり、本市でも平成23年度に解散を検討したこともあったが、将来の公共事業に必要な用地確保に備え、存続するという結果となった。

Q 土地開発公社の今後の活用はどのような事例を想定しているのか。

A J R穂積駅周辺整備事業の円滑な推進には、地権者の売却意向に応じた迅速な対応や移転に伴う代替地の確保など柔軟な対応が求められる。また、企業立地に関しても、まちの活力と魅力の向上につながることから、持続可能な発展を牽引する重要な施策として公社が担う役割があると考えている。

(副市長)

Q 固定資産税の数値を個人用と法人用に分けて出せないのか

A 4月の納税通知書送付後にデータ処理を行えば可能である

(市民部長)



すぎ はら かつ み
杉原 克巳 議員

Q 七崎公民館西側の市道周辺を工場立地候補にする考えはあるのか。

A 七崎地区の土地利用検討区域の設定は東海環状自動車道大野神戸インターチェンジからのアクセス性に優れる主要地方道岐阜・巢南・大野線バイパスやバイパスを補完する幹線市道の周辺を考慮しており、活力ある産業集積や地域活性化を図ることを目的に持続可能な発展を牽引する工業系の整備を検討していきたいと考えている。

(都市整備部長)

Q 都市計画マスタープラン改定に伴う地域別構想編工場地ゾーン指定

A 本年は10年に一度の都市計画マスタープランの改定時である、県道171号線美江寺・西結線幹線道路の西側を地域構想編の工場地とする考えはあるのか。

A この地域は農業振興地域なので原則開発は抑制されるが、農振除外ができれば企業立地も可能である。(都市整備部長)

Q 地域未来基金費で十七条、十八条の境界用水路までの幹線道路と西側農地用水の側溝整備を行う考えもあるかどうか。

A 地域未来基金費は、令和8年度夏をめどに県が創設する基金であり、具体的な内容が明確になっていない状況である、採択要件等が明らかになり次第、本市のまちづくりの活用方策等について、関係部局と連携を図りながら検討する考えである。(都市整備部長)

(副市長)

項目(うち主なもの)	R8	R7	増減額	増減率
市税	7,582,840	7,481,775	101,065	1.4%
市民税(個人)	3,385,427	3,225,122	160,305	5.0%
市民税(法人)	286,292	359,932	△73,640	△20.5%
固定資産税	3,407,734	3,379,732	28,002	0.8%

現在の市税の内訳

(単位:千円)

Q (仮称)地域未来基金費の利用

A 地域未来基金費は、令和8年度夏をめどに県が創設する基金であり、具体的な内容が明確になっていない状況である、採択要件等が明らかになり次第、本市のまちづくりの活用方策等について、関係部局と連携を図りながら検討する考えである。(都市整備部長)

Q 穂積中テニスコートのラインやクギの露出に対する安全確保対応は



きたむらあきとし
北村 彰敏 議員

A 舗装材のグリーンサンドを補充してコート上の凸凹を緩和し、つまずくなどの転倒リスクの軽減を図っている

(教育委員会事務局長)

Q 春休み等平日に穂積中テニスコートを柔軟に利用できるよう、運用ルールを見直す検討は。

A 新たなルールづくりについて、今後、学校を含め教育委員会でも検討していきたい。

(教育委員会事務局長)

Q 来春、生津こども園が開園予定だが、本田第1保育所について、閉園や新規募集停止の計画はあるか。

A 現時点では、閉園、新規募集停止などの計画はない。

(教育委員会事務局長)

戦略的な定員管理

Q 大垣市など近隣市との激しい獲得競争を制し保育士採用に成功した。受験生が他市ではなく本市を選択した最大の要因は。

A 月額9,000円を給料の調整額として上乗せ支給していることが要因の一つだと考えている。それ以外にも瑞穂市の保育目標である「豊かな感性と知的好奇心を育む

本田第1保育所の今後

Q 自治体運営において人材は最も重要な資産。職員がこのまちに愛着を持ち、働き続けたいと思える組織づくりについて考えは。

A 建物の新しさだけではなく、職場の雰囲気や働きがいこそが選ばれるような、そんな自治体であるということを考え、風通しのよい明るい組織づくりや業務の効率化、ワーク・ライフ・バランスの推進などのソフト面の充実に取り組んできた。限られた人材で質の高い行政サービスを提供し、市民のウェルビーイングの向上を目指す。(市長)



Q 春休み等平日に穂積中テニスコートを柔軟に利用できるよう、運用ルールを見直す検討は。

A 新たなルールづくりについて、今後、学校を含め教育委員会でも検討していきたい。

(教育委員会事務局長)

Q 来春、生津こども園が開園予定だが、本田第1保育所について、閉園や新規募集停止の計画はあるか。

A 現時点では、閉園、新規募集停止などの計画はない。

(教育委員会事務局長)

戦略的な定員管理

Q 大垣市など近隣市との激しい獲得競争を制し保育士採用に成功した。受験生が他市ではなく本市を選択した最大の要因は。

A 月額9,000円を給料の調整額として上乗せ支給していることが要因の一つだと考えている。それ以外にも瑞穂市の保育目標である「豊かな感性と知的好奇心を育む

Q 公式LINEの現在の登録者数、そして人口比としての程度の普及状況は



みやがわしやうけん
宮川 頌健 議員

A 公式LINEの登録者数は6,878名である。人口比については、令和8年1月末時点の人口が5万6,244名であり、約12%である

(企画部長)

Q セグメント配信及び双方向機能の活用状況は。

A 公式LINEは、登録時に防災、地震、気象、地域安全、行方不明者、健康、イベント、その他の8つの中から、受信を希望する情報の種類と配信対象地区の設定を行っていたことで、自分に合った情報を取得することになっている。市から発信する情報の大多数は、多くの住民の方への周知を前提としたもののため、地域等を限定せず配信を行っている。一方で、各校区でのイベントに関する情報をはじめ、特定の地域の方へ周知するものなど、各種イベントや発信する情報の内容に応じて、適宜校区限定とした配信も行っている。

また、双方向機能については、トーク画面下部のメニューにA-総合案内システムがあるが、それぞれの求める内容について入力いただくと、AIによる情報を取得することができ。しかしながら、利用者の方からメッセージを受信し、それに対し市から返信を行うような機能については導入されていない。

(企画部長)

Q 公的個人認証(JPKI)サービスの活用は。

A 本市で導入している電子申請フォーム、LOGOフォームにおいても、このJPKIを活用できる仕組みが追加機能として提供されている。市民の皆様身近なLINEを入り口として、このLOGOフォームでの申請とつなげていくことも可能である。今後は、この連携の拡充を検討し、より多くの行政手続をオンライン化できるように研究を進めてまいりたいと考えている。

(総務部長)



現在の瑞穂市公式LINEのリッチメニュー

Q 中日ドラゴンズのファーム移転の誘致の考えは

A (市長) 市の活性化、交流人口の拡大につながる可能性が高いと思いますので、誘致に向けて考えていきたい



ひろせ もりかつ
広瀬 守克 議員

中日ドラゴンズのファーム拠点移転
Q 立地可能性についての認識は。

A この誘致を検討する場所の候補について球団にとつても広告効果の高い立地の土地であることや、市内の半径7キロ以内の圏域の人口はおおむね30万人あるようなことも聞いたり、調べたりしており、魅力がある場所だと考えている。(市長)

Q 市としての現状確認については。

A 当局としても、とても関心がありまして、また一部の団体からは今後の進展についていろいろ問合せがあった。(企画部長)

中学校部活動の地域展開

Q 中学校部活動の地域展開について目的と理念は。

A 実情に応じた持続可能な多様な環境の整備を進め、子供たちのスポーツや文化等の活動の機会を確保することを目指している。理念としては、「子供に軸足を置いた地

域クラブ活動」をテーマに、子供たちを中心に置いた体制を整えることを大切にしている。(教育委員会事務局長)

Q 学校部活動との関係は、完全移行か併存型なのか。

A 市の地域展開は、中学校部活動の休日の活動においてのみ地域に展開し、平日の部活動は引き続き教職員による顧問が指導を行っており、部活動を母体としたクラブとなるため併存型となる。(教育委員会事務局長)

Q 地域展開により教職員の負担はどの程度軽減されたか。

A 3つの中学校の部活動担当の教員からは、負担が軽減されたという声は聞いており、特に土日に勤務する教員が少なくなったことが一番の変化であると伺っている。(教育委員会事務局長)



Q 最初、県と打ち合わせ時に新庁舎建設候補地に10万㎡の土地購入を検討したが財政負担が増えると考えたか

A (総務部長) この時点、このときにおいて、財政面について大まかに事業を想定し、相談していた段階であったため、全体の事業費などは考慮していない



とりの よしふみ
鳥居 佳史 議員

Q 新庁舎と合わせて体育館やグラウンド等の公共施設の全面的な整備を検討はするの。

A 令和2年に開催しました新庁舎建設基本構想に関する市民説明会において、市民から新庁舎ができることで地域が発展するという効果もあるという意見があったため、新庁舎だけでなく、体育館やグラウンドなどもあわせて整備を一つの例として県に相談をしたもの。(総務部長)

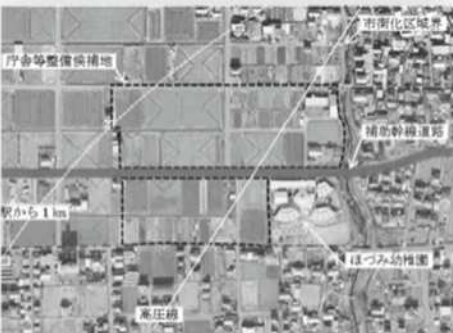
Q 東南地区と穂積地区のバランスを考えると新市民センターは東南地区に設けるのが良いのではないか。

A 建物系公共施設個別施設計画において、老

朽化した市民センターや東南公民館などは、いずれも現在は築50年前後となるため、新庁舎建設に合わせて統廃合などを検討する事となっている。(総務部長)

Q 新庁舎建設に関する多くの市民による公聴会は開催するか。

A 新庁舎建設に関して、公聴会は予定しておりません。新庁舎建設に関するまちづくりの方向性ができた段階で、新庁舎建設検討委員会、議会、市民に説明し、検討委員会の最終答申を頂く前に市民に説明し、新庁舎建設基本計画を策定する前に、市民に説明をさせていただきたいと考えている。(総務部長)



庁舎等配置条件
(第8回新庁舎建設検討委員会資料より)

議員研修

研修講師：羽島市長 松井 聡 氏 / 研修日：令和8年2月4日

テーマ：二元代表制や政策立案に関することなど

市長と議会の関係について松井羽島市長から講演をいただきました。市長は事業仕分けなどで高い評価をうけ、2016年には全国市民オンブズマン連絡会議にてマニフェスト大賞を受賞されました。市長は就任当時より①今を変える、②未来を創る、③躍進につなげる「市民第一主義」を掲げ、選択と集中を強調されていました。また、タウンミーティングを3年間で116回開催されています。

新型コロナウイルス感染症が流行した際は県に先んじてワクチン集合接種の対応を行いました。当議会も関心の高い新庁舎建設について、羽島市の場合一番に掲げた条件は新庁舎が県内屈指の地域防災の要となることでした。新庁舎に対して市民から多くの意見をもらい、議会とも議論を重ねたそうです。新庁舎の設計には、職員が市民に対応しやすいレイアウトを希望し、新庁舎のコンセプトとして「迷わない・歩かない・書かない」の3ないサービスを掲げられました。講演の結びに、市長と議会は車輪の両輪だから馴れ合いでもなく、不毛な対立でもなく、建設的な議論の場であるとされ、市のイメージを高めることが大切との言葉をいただきました。



議会活動日誌

2月

- 2日 総務委員会協議会
第18回意見交換会(朝日大学)
- 3日 もとす広域連合議会定例会(初日)
- 4日 議員研修会
- 5日 市議会議員共済会代議員会(東京)
もとす広域連合議会(療育医療衛生常任委員会)
- 6日 もとす広域連合議会(老人福祉常任委員会)
文教厚生委員会協議会
- 9日 もとす広域連合議会(総務介護常任委員会)
- 10日 西濃環境整備組合議会定例会
- 12日 産業建設委員会協議会
- 13日 もとす広域連合議会定例会(最終日)
- 16日 議会運営委員会
全員協議会
研修部会
意見交換会部会
- 20日 令和8年第1回瑞穂市議会定例会(初日)
全員協議会(議案説明)
- 26日 議会運営委員会

3月

- 2日 令和8年第1回瑞穂市議会定例会(総括質疑)
- 3日 産業建設委員会・協議会
- 4日 文教厚生委員会・協議会
- 5日 総務委員会・協議会
- 9日 令和8年第1回瑞穂市議会定例会(一般質問)
議会運営委員会
- 10日 令和8年第1回瑞穂市議会定例会(一般質問)
- 11日 令和8年第1回瑞穂市議会定例会(一般質問)
- 16日 令和8年第1回瑞穂市議会定例会(最終日)
議会広報編集委員会
- 24日 議会運営委員会
- 30日 岐阜地域児童発達支援センター組合議会定例会

4月

- 14日 議会基本条例推進特別委員会研修部会
- 16日 議会広報編集委員会
- 21~22日 市町村議会議員研修
- 23日 東海市議会議長会定期総会(静岡県静岡市)
- 30日 議会広報編集委員会

令和8年第2回定例会日程(6月予定)

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4 本会議 (初日・議案提案説明)	5	6
7	8	9	10	11	12 本会議 (総括質疑・委員会付託)	13
14	15 産業建設 委員会	16 文教厚生 委員会	17 総務 委員会	18 委員会 予備日	19	20
21	22 本会議 (一般質問)	23 本会議 (一般質問)	24 本会議 (一般質問予備日)	25	26 本会議 (最終日・委員長報告 ・質疑・総括・決議)	27
28	29	30				

※日程は、変更になる場合があります。HPをご確認ください。

編集委員からひとこと

今号で現在の広報編集委員の任期が終了します。市議会だよりはスペースが限られているため細かな内容まで掲載することはできませんが、できる限り見やすいデザインやわかりやすい文章となるよう努めました。今後も引き続き手に取っていただくと幸いです。

議会広報編集委員会

委員長 関谷 守彦
副委員長 横田 真澄
委員 今井 充子
宮川 頌健





第18回意見交換会

～学生の声から描く瑞穂市のこれから～



令和8年2月2日、ココロかさなるCCNセンターにおいて、第18回意見交換会を開催しました。今回は「瑞穂市について思うこと」をテーマに、市民の皆さまとワークショップ形式で意見交換を行いました。ワークショップには、瑞穂市にある朝日大学の学生と他大学に通う市内在住の学生35名が参加しました。また朝日大学から3名の先生にも参加いただきました。

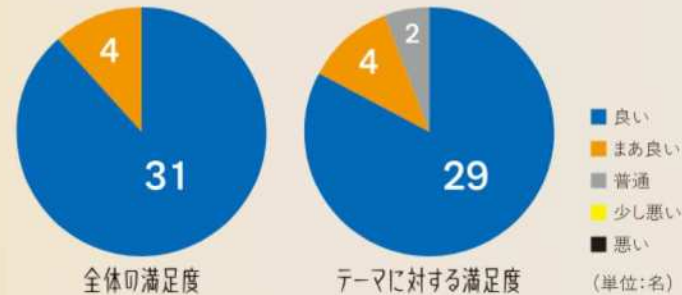
市内外それぞれの視点を持つ若い世代が加わることで、多様な意見が交わされ、これまでにない気づきのある議論となりました。

テーマ「瑞穂市について思うこと」

当日は、グループごとに意見を出し合いました。途中でテーブルチェンジを行うことで、異なる立場や考え方に触れる機会となりました。参加者からは、「様々な意見を聞くことで新たな発見があった」「普段関わることのない人と交流できて有意義だった」などの声が寄せられました。また、市内在住者と市外から通う学生それぞれの視点を比較することで、瑞穂市の魅力と課題の両面を再認識する機会となりました。



◆大野教授のご挨拶



アンケート結果では、全体の満足度において約9割が「良い」と回答し、テーマに対する満足度も高い評価となりました。一方で「テーマが広いため、より具体的な内容で議論したい」といった意見もあり、今後の運営に向けた課題も明らかになりました。



◆発表の様子

意見交換の中では、特に「駅周辺の整備・活性化」に関する意見が多く、のグループで共通して挙げられました。人が集まる仕組みづくりや商業機能の充実など、にぎわい創出に向けた具体的な提案が見られました。また「若者のまちづくりへの参画」「イベントの充実」「道路や交通環境の整備」「子育てしやすい環境づくり」など、多岐にわたる分野で意見が出され、今後のまちづくりに向けた重要な視点が共有されました。

さらに、議会に対しては「市民の声を丁寧を受け止め、施策

に反映してほしい」「議会活動を分かりやすく発信してほしい」といった期待の声も寄せられました。

市民の皆さまからいただいた一つひとつの意見は、瑞穂市の未来を考えるうえで大変貴重なものです。今回の意見交換会で得られた気づきや提案を一過性のものにせず、今後の施策や議会活動にしっかりとつなげていくことが重要です。

今後もこのような対話の機会を大切にしながら、市民の皆さまとともに、より魅力ある瑞穂市の実現に向けて取り組んでまいります。

意見交換会の感想

- いろいろな学生の意見を聞いて、なるほどと思うことがあり、いろいろな経験が出来ました。
- 瑞穂市について、住んでいる人と違う立場の人の意見の二つが聞いて非常に面白かったです。
- 自由なディスカッションで面白い交流でした。大学周辺の事を見直す良い機会になりました。
- 地域の方と学生を交えての話し合いは新鮮でした。地元との違いを認識することで、良い点や悪い点を見つけることが出来ました。
- 議員の方と直接お話しすることが出来たことはとても良い経験になったと思います。様々な人と話す事で、自分が気づいていない部分が見えてきて、新たな知見を得ることが出来ました。

今後取り上げたいテーマ

- 瑞穂市の若者に何が出来るか
- 瑞穂市を盛り上げるにはどうしたらよいか
- 駅周辺を開発するもののテーマ
- 人口増加に伴って何が必要なのか
- 今回のテーマ「瑞穂市について思うこと」の意見を掘り下げているグループもあれば、まだそこまで至っていないグループもあったので、「交通」や「イベント」など一つのテーマに絞り掘り下げっていくことで面白いアイデアが出ると思う。

市議会に期待すること

- もっと何をしているか市民に伝えるようにしてほしいです。
- 若者の意見を取り入れて実現できるようにがんばってください。
- 市民の声をよく聞いて身近な存在であってほしいです。
- 瑞穂市の地域活性化を目指して取り組んでほしいです。
- 今日出た意見を参考にしてほしいと思いました。

